

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和06年02月27日

計画の名称	京都府沿岸地域における総合的な海岸保全施設の整備（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和03年度（2年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	京都府													
計画の目標	海岸保全施設の計画的・効率的な老朽化を推進することにより、高潮・波浪・地震・津波等による災害や海岸浸食等に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を進め、府民の安心・安全で快適な生活環境を確保する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		200	A	200	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R2末	R3末
1	海岸保全施設の老朽化対策を推進することにより、施設の機能低下における災害の発生を抑制するため、防護面積の回復を図る。			
	防護面積	0ha	0ha	3ha
	防護面積×（対策完了延長／要対策延長）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	京都府	直接	京都府	老朽化	港湾	宮津港海岸老朽化対策緊急事業	護岸改修	宮津港・日置地区	■	■				200		策定済
		H27～H31整備計画：A09-002																	
											小計						200		
											合計						200		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

京都府建設交通部港湾局において事後評価を実施

事後評価の実施時期

令和6年2月

公表の方法

京都府ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

計画区間の大部分において、損傷や機能低下が進行した海岸保全施設の対策が完了し、防護面積が回復したことにより、府民の安心・安全で快適な生活環境が確保された。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

-

○特記事項（今後の方針等）

未完了区間については地元の合意形成に向けて継続して調整を行い、海岸メンテナンス事業等により引き続き実施する。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	3ha	地元調整に伴う不測の時間を要したため。
	最 終 実績値	2ha	